

○一般・特別会計 決算額の状況

(単位:千円、%)

会計別	区分	決算額		比較 (A) - (B)	伸率
		令和5年度(A)	令和4年度(B)		
一般会計	歳入	10,431,397	10,497,182	△ 65,785	△ 0.6
	歳出	9,855,245	10,033,389	△ 178,144	△ 1.8
	差引額	576,152	463,793	112,359	24.2
	翌年度へ繰越すべき財源	113,039	11,605	101,434	874.1
	実質収支額	463,113	452,188	10,925	2.4
国民健康保険特別会計	歳入	1,848,385	1,862,848	△ 14,463	△ 0.8
	歳出	1,828,176	1,850,236	△ 22,060	△ 1.2
	差引額	20,209	12,612	7,597	60.2
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0		
	実質収支額	20,209	12,612	7,597	60.2
後期高齢者医療特別会計	歳入	209,792	198,080	11,712	5.9
	歳出	209,357	198,062	11,295	5.7
	差引額	435	18	417	2,316.7
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0		
	実質収支額	435	18	417	2,316.7
介護保険特別会計	歳入	1,088,370	1,076,580	11,790	1.1
	歳出	1,047,917	1,023,500	24,417	2.4
	差引額	40,453	53,080	△ 12,627	△ 23.8
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0		
	実質収支額	40,453	53,080	△ 12,627	△ 23.8
介護サービス特別会計	歳入	34,074	27,557	6,517	23.6
	歳出	33,719	26,442	7,277	27.5
	差引額	355	1,115	△ 760	△ 68.2
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0		
	実質収支額	355	1,115	△ 760	△ 68.2
下水道事業特別会計	歳入	878,188	1,035,152	△ 156,964	△ 15.2
	歳出	833,855	1,017,358	△ 183,503	△ 18.0
	差引額	44,333	17,794	26,539	149.1
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0		
	実質収支額	44,333	17,794	26,539	149.1
渇水対策事業特別会計	歳入	39,328	30,258	9,070	30.0
	歳出	33,090	28,558	4,532	15.9
	差引額	6,238	1,700	4,538	266.9
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0		
	実質収支額	6,238	1,700	4,538	266.9
総合計	歳入	14,529,534	14,727,657	△ 198,123	△ 1.3
	歳出	13,841,359	14,177,545	△ 336,186	△ 2.4
	差引額	688,175	550,112	138,063	25.1
	翌年度へ繰越すべき財源	113,039	11,605	101,434	874.1
	実質収支額	575,136	538,507	36,629	6.8

※端数処理の関係上、合計数値と一致しない場合があります。

○令和5年度一般会計決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 (A-B)	伸 率
① 歳 入 総 額	10,431,397	10,497,182	△ 65,785	△ 0.6
② 歳 出 総 額	9,855,245	10,033,389	△ 178,144	△ 1.8
③ 歳入歳出差引額(形式収支)	576,152	463,793	112,359	24.2
④ 翌年度へ繰越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	97,036	5,698	91,338
	事 故 繰 越 額 繰 越 額	16,003	5,907	10,096
	計	113,039	11,605	101,434
⑤ 実 質 収 支 ③-④	463,113	452,188	10,925	2.4
⑥ 単 年 度 収 支	10,925	△ 213,342	224,267	△ 105.1
⑦ 財 政 調 整 基 金 積 立 金	497,588	631,369	△ 133,781	△ 21.2
⑧ 地 方 債 繰 上 償 還 金	0	0	0	—
⑨ 財 政 調 整 基 金 取 崩 し	467,878	539,369	△ 71,491	△ 13.3
⑩ 実 質 単 年 度 収 支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	40,635	△ 121,342	161,977	△ 133.5

令和5年度の一般会計歳入総額は104億3139万7千円、歳出総額は98億5524万5千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は5億7615万2千円となります。

翌年度へ事業を繰越しとする財源を差し引いた実質収支は4億6311万3千円で、この実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1092万5千円の黒字となりました。

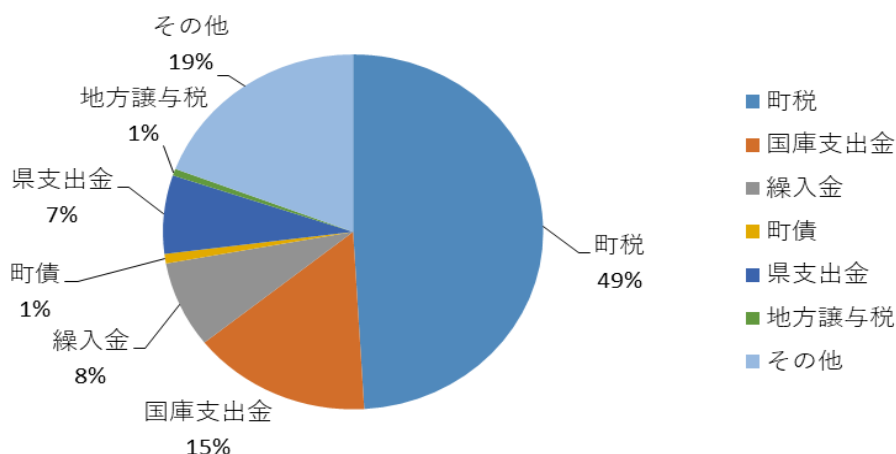
また、単年度収支に財政調整基金への積立4億9758万8千円を加え、財政調整基金からの取崩し額4億6787万8千円を差し引いた実質単年度収支は4063万5千円の黒字となっています。

○令和5年度一般会計決算額集計表

【歳入】

(単位:千円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額	伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
町 税	5,118,041	49.1	4,973,883	47.4	144,158	2.9
地 方 譲 与 税	64,416	0.6	63,500	0.6	916	1.4
利 子 割 交 付 金	1,167	0.0	1,356	0.0	△ 189	△ 13.9
配 当 割 交 付 金	20,589	0.2	16,685	0.2	3,904	23.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,801	0.2	14,540	0.1	9,261	63.7
法 人 事 業 税 交 付 金	107,118	1.0	128,574	1.2	△ 21,456	△ 16.7
地 方 消 費 税 交 付 金	651,381	6.2	647,470	6.2	3,911	0.6
環 境 性 能 割 交 付 金 (自動車取得税交付金)	8,595	0.1	8,193	0.1	402	4.9
地 方 特 例 交 付 金	29,032	0.3	31,377	0.3	△ 2,345	△ 7.5
地 方 交 付 税	597	0.0	444	0.0	153	34.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,761	0.0	3,379	0.0	△ 618	△ 18.3
分 担 金 及 び 負 担 金	118,732	1.1	120,405	1.1	△ 1,673	△ 1.4
使 用 料 及 び 手 数 料	63,425	0.6	55,840	0.5	7,585	13.6
国 庫 支 出 金	1,587,626	15.2	1,752,413	16.7	△ 164,787	△ 9.4
県 支 出 金	745,922	7.2	754,984	7.2	△ 9,062	△ 1.2
財 産 収 入	34,568	0.3	34,083	0.3	485	1.4
寄 附 金	431,467	4.1	272,956	2.6	158,511	58.1
繰 入 金	819,961	7.9	646,110	6.2	173,851	26.9
繰 越 金	463,793	4.4	677,829	6.5	△ 214,036	△ 31.6
諸 収 入	47,805	0.5	213,761	2.0	△ 165,956	△ 77.6
町 債	90,600	0.9	79,400	0.8	11,200	14.1
歳入合計	10,431,397	100.0	10,497,182	100.0	△ 65,785	△ 0.6



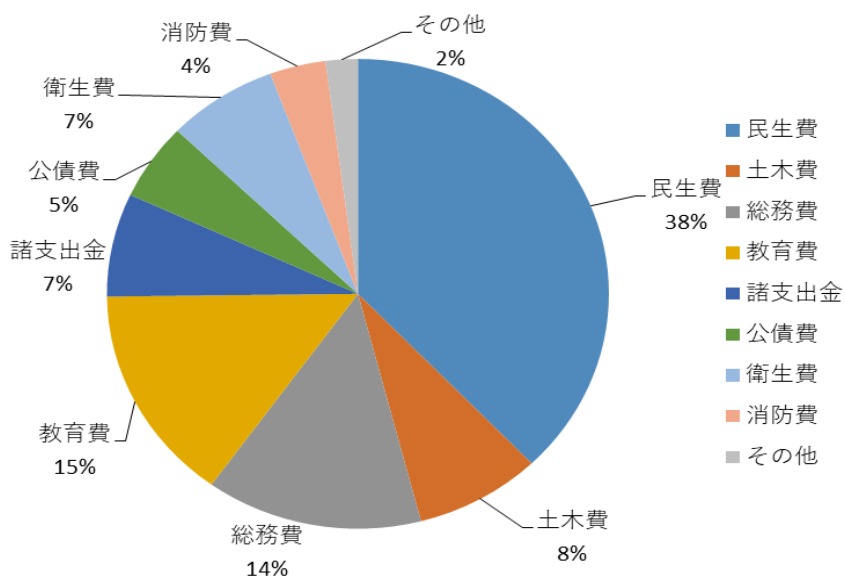
歳入の主なものは町税で、歳入全体の49.1%を占めています。町税は例年、歳入の半分以上を占めますが、近年は新型コロナウイルス感染症関連の経済対策事業等により国庫支出金が多額になり、歳入全体に占める割合が半分以下となっておりました。令和5年度は前年度比で約1.4億円(2.9%)の増加となり、大幅な減収となった令和2年度以降、年々増加しております。その他の収入には、基金繰入金や前年度繰越金、さらに前年度より大幅に増収となった寄附金などを含んでいます。町債につきましては、道路改良事業債と教育施設整備事業債の借入を行っております。

以上の結果、令和5年度の歳入は、前年度比6,579万円(0.6%)の減額となる104億3,140万円でした。

【歳出】

(単位：千円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比 較 (A)－(B)	伸 率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
議 会 費	79,131	0.8	76,867	0.8	2,264	2.9
総 務 費	1,375,777	14.0	1,274,445	12.7	101,332	8.0
民 生 費	3,728,846	37.8	3,568,274	35.6	160,572	4.5
衛 生 費	701,029	7.1	815,188	8.1	△ 114,159	△ 14.0
労 働 費	2,680	0.0	2,535	0.0	145	5.7
農 林 水 産 業 費	57,248	0.6	44,768	0.4	12,480	27.9
商 工 費	64,781	0.7	515,097	5.1	△ 450,316	△ 87.4
土 木 費	800,206	8.1	872,545	8.7	△ 72,339	△ 8.3
消 防 費	355,316	3.6	318,758	3.2	36,558	11.5
教 育 費	1,468,452	14.9	1,124,230	11.2	344,222	30.6
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	521,481	5.3	536,924	5.4	△ 15,443	△ 2.9
諸 支 出 金	700,298	7.1	883,758	8.8	△ 183,460	△ 20.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	9,855,245	100.0	10,033,389	100.0	△ 178,144	△ 1.8



令和5年度の歳出は、前年度比1億7,814万円（1.8%）の減額となる98億5,524万円でした。主な減額項目としては、商工費における「3活プレミアム付商品券事業」の減、経済の不況等による税収減や災害など予期せぬ支出に備えるための財政調整基金への積立金の減などが挙げられます。エネルギー価格や物価の高騰に対する支援としては、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付事業や高齢者物価高騰対策支援給付事業など、自主財源を投入し、町民への経済支援を積極的に行いました。その他の支出に含まれる基金積立金については、今後の財政需要の見込みに合わせ、公共施設整備等事業基金を中心に積み立てを行いました。

○令和5年度普通会計の決算《性質別》

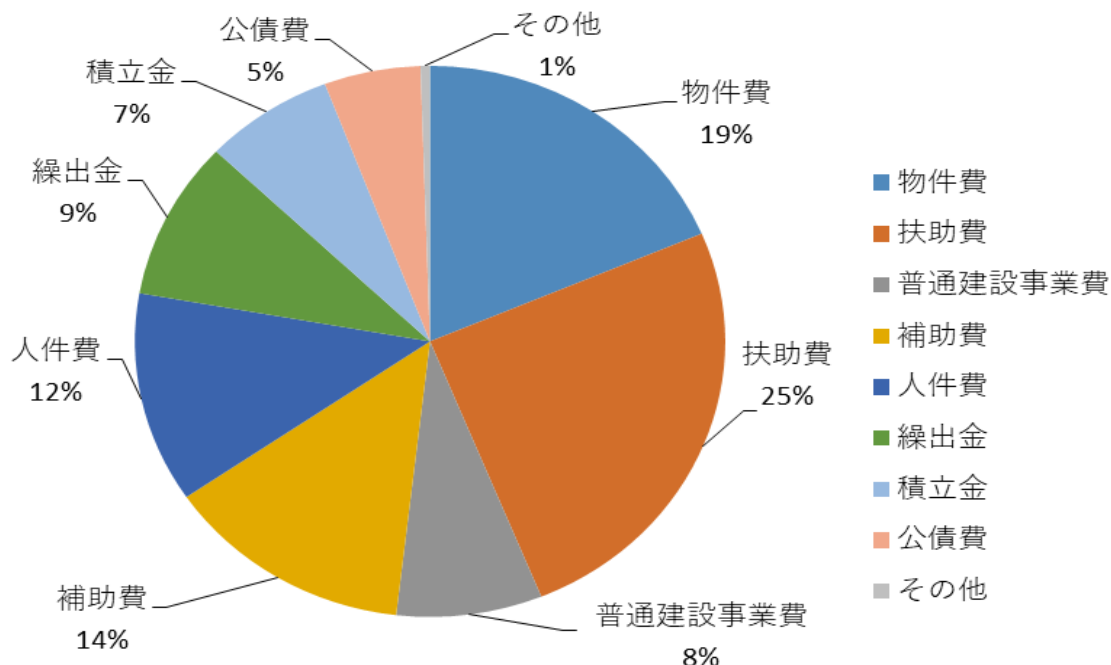
【歳出】

(単位:千円、%)

科 目		令和5年度		令和4年度		比 較 (A)－(B)	伸 率
		決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比		
義務的経費	人 件 費	1,219,244	12.4	1,165,644	11.6	53,600	4.6
	扶 助 費	2,490,797	25.2	2,322,019	23.1	168,778	7.3
	公 債 費	521,481	5.3	536,924	5.3	△ 15,443	△ 2.9
	小 計	4,231,522	42.9	4,024,587	40.1	206,935	5.1
物 件 費	1,836,395	18.5	1,818,460	18.1	17,935	1.0	
維 持 補 修 費	50,744	0.5	50,137	0.5	607	1.2	
補 助 費	1,343,551	13.6	1,845,827	18.4	△ 502,276	△ 27.2	
普 通 建 設 事 業 費	788,553	8.0	530,454	5.3	258,099	48.7	
積 立 金	700,295	7.1	890,178	8.9	△ 189,883	△ 21.3	
繰 出 金	918,098	9.3	884,981	8.8	33,117	3.7	
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
歳出合計		9,869,158	100.0	10,044,624	100.0	△ 175,466	△ 1.7

※普通会計：本町は一般会計と湧水対策特別会計が該当

(決算統計資料より)

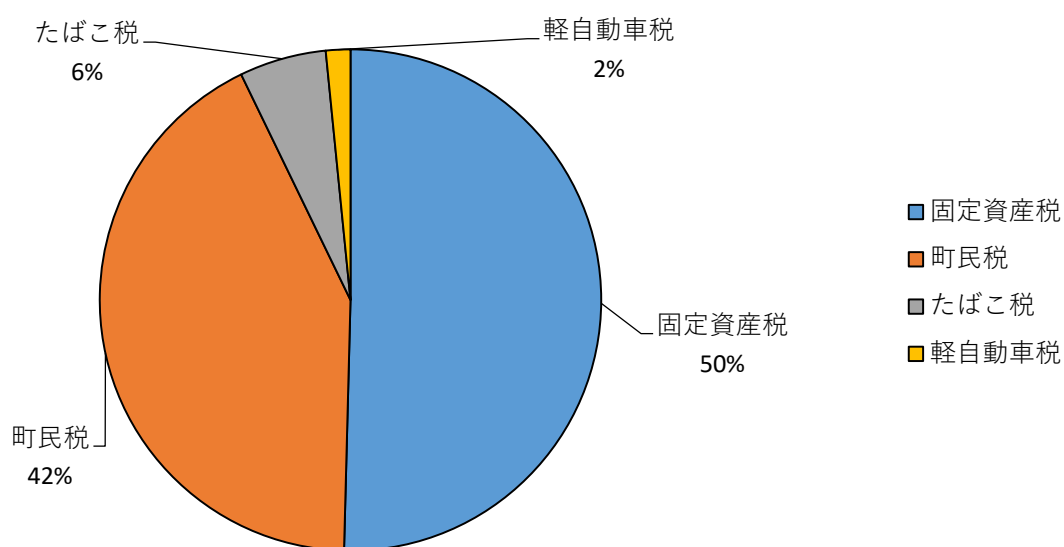


○令和5年度町税の決算状況

(単位:千円、%)

税 目	令和5年度		令和4年度		比 較 (A) - (B)	伸 率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
町 民 税	2,169,946	42.4	2,058,341	41.4	111,605	5.4
個 人 町 民 税	1,526,960	29.8	1,434,769	28.8	92,191	6.4
法 人 町 民 税	642,986	12.7	623,572	12.5	19,414	3.1
固 定 資 産 税	2,579,378	50.4	2,552,132	51.3	27,246	1.1
土 地	774,057	15.1	765,022	15.4	9,035	1.2
家 屋	1,074,442	21.0	1,054,482	21.2	19,960	1.9
償 却 資 産	723,781	14.1	725,098	14.6	△ 1,317	△ 0.2
交 付 金	7,098	0.1	7,530	0.2	△ 432	△ 5.7
納 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
軽 自 動 車 税	80,744	1.6	77,883	1.6	2,861	3.7
町 た ば こ 税	286,659	5.6	284,314	5.7	2,345	0.8
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	0.0	0	—
入 湯 税	1,314	0.0	1,213	0.0	101	8.3
計	5,118,041	100.0	4,973,883	100.0	144,158	2.9

端数調整あり



○決算に関する用語の説明

用 語	説 明
形 式 収 支	<p>歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額、すなわち歳入歳出差引額を形式収支という。</p> <p>*形式収支＝歳入決算額－歳出決算額</p>
実 質 収 支	<p>形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業に伴う一般財源等）を控除した決算額をいう。</p> <p>*実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源</p>
単 年 度 収 支	<p>当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、当該年度だけの実質的な収支を意味する。</p> <p>*単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支</p>
実質単年度収支	<p>単年度収支のなかには実質的な黒字要素（財政調整基金への積立金、地方債の繰上償還）や赤字要素（財政調整基金取崩し額）が含まれているため、これらを控除した単年度収支を実質単年度収支という。</p> <p>*実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額</p>
財 政 調 整 基 金	<p>経済の不況等による税込減や、災害など予期せぬ支出に備えるための積立金をいう。</p>
特 定 目 的 基 金	<p>特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいう。</p> <p>*公共施設整備等事業基金、校舎建設基金、減債基金など</p>
予 算 の 繰 越	<p>会計年度独立の原則の例外として、当該年度の歳出予算の一部を翌年度以降において執行することをいう。</p> <p>*継続費の逡次繰越 ある目的のために2ヵ年度以上にわたり支出すべき経費の総額及び年度割について、あらかじめ一括した予算として議会の議決を受けた継続費の各年度の執行残額について、最終年度まで逡次繰り越して執行すること。</p> <p>*繰越明許費 歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により当該年度内に支出を終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができるものをいう。</p> <p>*事故繰越 歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為（支出の原因となるべき契約その他の行為）を行い、避けがたい事故のため年度内に支出を終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することをいう。</p>